

## 調査研究の背景

- 奈良県では、令和8年度までに県域水道一体化を実現することを目標としている
- 磯城郡3町（川西町、三宅町、田原本町）の経営統合は、県域水道一体化の先行モデルとしての位置付け
- 平成30年度には磯城郡3町の経営統合に向けた業務整理と統合に必要な準備検討を行い、その検討を踏まえ、平成31年3月に磯城郡水道事業広域化基本方針を策定
- 磯城郡3町においては、基本協定の締結と経営統合計画を策定に向けて承認を得られるよう、経営統合に向けた業務方針、経営方針を実現するために抽出された課題について、引き続き検討・協議を行っていく必要がある

## 調査研究のゴール目標

- ① 3町合意の推進と実効性確保
  - 磯城郡3町協定による基本合意が得られること
- ② 県一体化モデルとしての価値創造
  - 県域水道一体化のモデルとして磯城郡3町にとってのメリットを拡大し、他の市町村が追随したくなる経営統合の内容とすること

## 調査内容

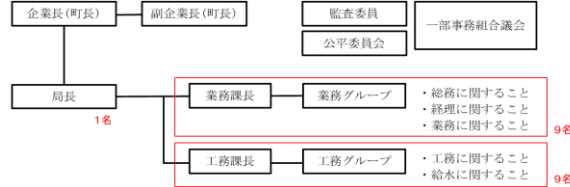
- ① 3町の経営統合に伴う組織・業務の精査
  - 業務分析（機能分析表（DMM）、業務フロー図（WFA）等）による主要業務の標準化・最適化検討、業務委託範囲の検討
  - 台帳整備と資産把握、更新計画シミュレーション
  - 組織・体制の検討
- ② 3町及び県域水道一体化に向けた対応方針
  - 危機管理対応、緊急時水源確保の検討
  - 法令根拠に配慮した下水道事業の扱い方針の明確化
  - 共通会計への移行の在り方に関する考察と将来負担のシミュレーション

## 個別業務の検討

### 1 経理関係

- 3町経営統合における会計は、3町個別のセグメント会計を基本とする（区分経理）
- 共通経費は、水道事業の規模に応じて発生する経費は、調定件数と有収水量の平均値を、水道事業の規模にかかわらず発生する経費は、均等割りを按分基準として採用する方向

### 2 組織体制



## 業務標準化の検討手順



- 業務の標準化検討を進めるにあたり、自治体E Aを活用
- 自治体E Aのうち、機能分析表（DMM）と業務フロー図（WFA）を中心的に用い、補完的に業務説明書（WFAで表現しきれない内容を文書で補足説明）を作成

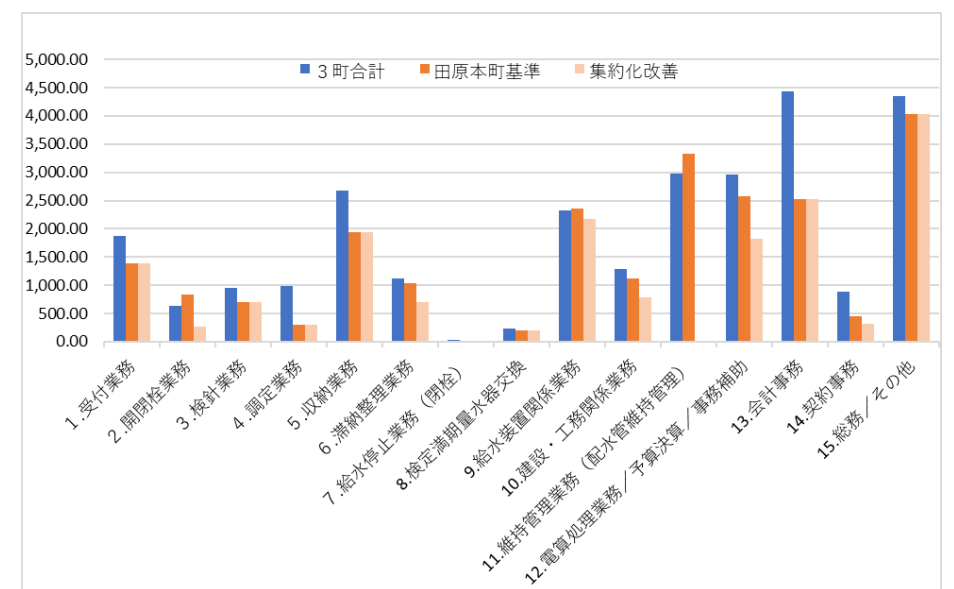


標準化・最適化業務フローの整理  
 新たな業務委託範囲の検討  
 新たなシステム化対象の検討  
 拡充すべき業務対象の検討 等

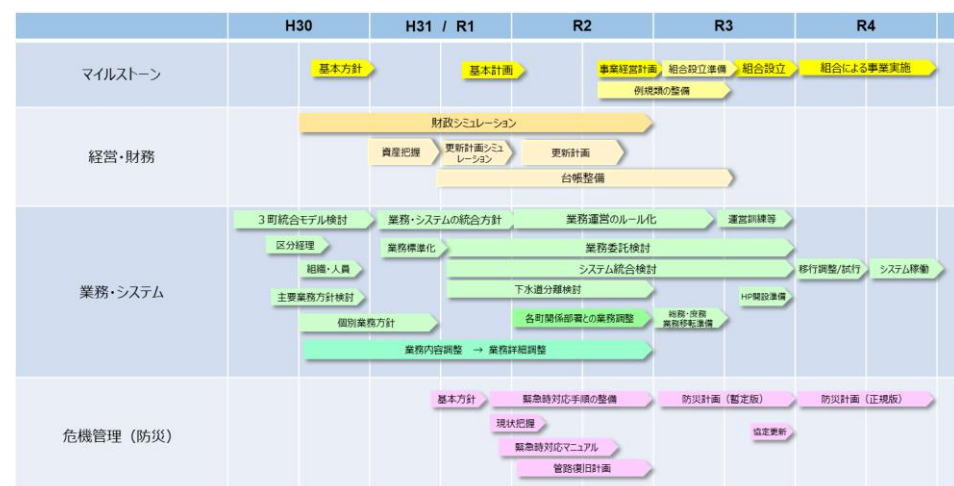
## 業務ヒアリングに基づく各業務の統合の方向性（案）

科目	項目	現況	共同化	備考
業務委託	施設管理（運転監視等）業務	休日・夜間対応監視	現状継続	・休日・夜間対応監視
	検針業務	業務は外部委託 ハンディターミナルは賃借	包括業務委託	・ハンディターミナル等機器リース含めて委託
	取納業務	職員等で対応	包括業務委託	・滞納処理、納入通知発送等含む
	窓口業務	職員等で対応		・受付・開閉栓・相談対応等
システム	税務・法務等の業務支援	税務事務所等との直接契約又はシステム納入業者を通じたサポート契約	統合契約	・会計事務所等との包括支援契約（川西をモデルとして仕様調整）
	料金管理等システム（料金システム）	川西町と三宅町は同じシステムで会計システムと連携 田原本町は再リースで延命中	クラウドシステムに統合	・SaaSとしてカスタマイズはユーザ側対応 ・下水道料金徴収を視野に入れるか？ ・初期費：データ移行・初期設定等試算要
	公企業会計システム（会計システム）	川西町はクラウド対応システム 三宅町は川西町の前バージョン 田原本町は再リースで延命中	クラウドシステムに統合	・区分経理に伴うデータ出力確認 ・初期費：データ移行・初期設定等試算要
システム	施設管理システム	田原本町のみ監視装置接続	現状継続	・防災・リスク管理での蓄積データ活用が望まれる
	アセット管理システム（GIS等）	3町異なるがいずれも買取 下水道管渠情報表示あり	現状継続	・将来的に統合化し、他システムとの連携等可能なアセットマネジメントシステムへ
	内部事務業務環境整備	本庁共通？	借用（又は新規）	・LAN・PC・インターネット接続環境当面は借用（下水道用のドメインを設定して隔離）
システム	HP等公開Webサイト整備	本庁共通？	借用（又は新規）	・HP作成等運営業務支援含む ・新規ドメイン取得？

## 磯城郡3町の経営統合に伴う効果試算



## 磯城郡3町の広域化ロードマップ



## 県域水道一体化検討への参考指針

- 業務委託…実績ある業務を中心に関連する業務やシステムを包括的に委託する。
- システム統合…システム統合を進めるにあたり、業務委託との関係を考慮する。
- 管路更新…安定的な水供給の継続（安全性の視点）及び更新計画の実現可能性（財政面・人材面の視点）の双方の視点から、検討する。
- 料金統一…まずは各市町村の資産状況の整理・把握を進めていく。
- 下水道業務対応…状況に応じた扱いレベルを選択する。